

原文

修正文

指摘事由

国際連盟とヴェルサイユ体制の関係について誤解する
おそれのある表現である。

216頁 8~28行

この原

原則は、秘密外交の廃止、軍備の縮小、民族の自決、国際平和機構の設立などからなっていたが、対ソ干渉戦争やイギリス・フランスの敗戦国に対する報復的な態度もあって、十分には実現されなかった。

ドイツは、すべての海外植民地とアルザス・ロレーヌなど多くの領土を失い、多額の賠償金を課せられ、軍備を大幅に制限された。

民族自決の原則は、東欧を中心に多くの独立国を生みだした。しかし、それにはソヴィエト政権やドイツの発展をおさえる目的があり、領土内に多様な民族をふくみ、政情は不安定であった。また、民族自決の原則は、アジア・アフリカなどの植民地には適用されなかった。

ヴェルサイユ条約により、1920年、45の戦勝国や中立国によって国際連盟が結成され、スイスのジュネーヴに本部がおかれた。国際連盟は、国際紛争の解決に若干の成果をあげたが、アメリカが参加せず、当初はドイツとソ連の参加が認められず、また規約違反に対して軍事的な制裁がとれなかった。このように、ヴェルサイユ体制は多くの問題をかかえ、つぎの大戦を防ぐことができなかった。

この原

原則は、秘密外交の廃止、軍備の縮小、民族の自決、国際平和機構の設立などからなっていた。しかし、平和原則は軽視され、各国が自国の利益を主張したため、ヴェルサイユ体制はつぎの大戦を防ぐことができなかった。

ドイツは、すべての海外植民地とアルザス・ロレーヌなど多くの領土を失い、多額の賠償金を課せられ、軍備を大幅に制限された。民族自決の原則は、東欧を中心に多くの独立国を生みだした。しかし、それにはソヴィエト政権やドイツの発展をおさえる目的があり、領土内に多様な民族をふくみ、政情は不安定であった。また、民族自決の原則は、アジア・アフリカなどの植民地には適用されなかった。

ヴェルサイユ条約により、1920年、45の戦勝国や中立国によって国際連盟が結成され、スイスのジュネーヴに本部がおかれた。国際連盟は、国際紛争の解決に若干の成果をあげたが、アメリカが参加せず、当初はドイツとソ連の参加が認められず、また規約違反に対して軍事的な制裁がとれなかった。